## 予算事業別事務事業評価シート【対象年度:H29年度~H30年度】

部等名	課等名	係等名					
総務部	ワークライフバランス推進室	-					

会計	款	項	田	事業	予算事業名
01	02	01	02	17	ワークライフバランス推進に要する経費

要す	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
っ る 経	総事業費	0千円	4,009千円	1,410千円	0千円
費	総人件費	0千円	18,668千円	21,448千円	
全 体	総事業コスト	0千円	22,677千円	22,858千円	

事務事業名	01 働き方改革推進事業	指標名 年間360時間を超える時間外勤務実施者数					指標種別 成果指標										
	3. 関ビガダールとデス		H26年度 H27年度 H28年度		H29	9年度	H30年度	H31年度	H32年度		<b>信標の概要</b>	年間360時間を超える時間外勤務実施者数					
戦略プラン	Ⅳ 13 1 行政改革の推進	目標値	-	69	66		63	59	55	-							
ギスルロン ノン		実績	73	109	96		88	-									
	-   -   -			H29年度			H30年度				]		年間480時間を超える時間外勤務実施者数				
総合戦略	 	改 善 目 標				善目	組事例:	部署を新たに6部 等を増やしていき に業務改善を取り る機運を高める。	、庁内で共有化	こを図る。	そ(	の他の指標	7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
市長公約	11, 16	5月		庁議での時間外実施状況等の報告(毎月) 2 働き方に関する職員アンケート				の実施(3月) ▮			事業実施 コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
	つくば市特定事業主行動計画 つくば市における女性職員の活躍の推進	事	月 職員アンケートの実施 ) 委託事業 月 モデル課職員アンケートの実施  月 管理職員・一般職員向け研修 モデル課へのコンサルティング開始 (翌年2月まで)			事業計画	4 ノー残業デーの推進(毎週) 5 ワークライフバランス推進に関する情報配信(毎月) 6 時間外実施状況等の集計及びヒアリングの実施(毎月) 7 時差出勤制度試行実施(7月~9月) 8 モデル部署(6部署)を選定し働き方見直しの支援 9 電動式上下昇降テーブル試行導入(1~6月,3台設置) 10 育児休業取得促進 11 ハラスメント防止に関する啓発			事	事業費(A)	0千円	4,009千円	1,410千円	0千円		
шинш	に関する特定事業主行動計画	計 9月									国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
根拠法令等	次世代育成支援対策推進法 女性活躍推進法									_	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
	<b>女性冶雌推進</b> 法	1 7-	月 成果報告会 −クライフバランス推進強化月間の実施(9月, 12月)				12  勤休	管理システム改修					0千円	0千円	0千円	0千円	
	D 内部管理事業 一部委託	答)	き方に関する職員アンケートの実施(6月1,141人回答,3月830人回								[-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
		活 4 /	動き方に関するトークセッション開催(H29.8, 管理職約170名出席) ソー残業デーの推進, 他課連携による健康教室開催			半期						一般財源	0千円	4,009千円	1,410千円	0千円	
事業	時間を削減し,職員のワークライフバランス きする。	天  7 時間   積   8 時間   9 プロ   3課題	務効率化に資するExcelショートカットキーをグループウェア配信(25回) 議における時間外実施状況の月例報告(11回) 間外勤務状況等のヒアリングの実施(延べ33部署)		上半期活動実績	<b>₹</b>				 、件費(B)	0千円			711.			
依   の   を推進   的			特差出勤・ゆう活制度導入に向けた検討(先進地調査等) 『ロボーザルを実施し,働き方改革支援業務契約締結。モデル部署を 投選定し取組を実施。庁内で実施報告会開催(3月)。 電動式上下昇降テ―ブル試行導入(H30.1~H30.6, 3台設置)						I	従事 E 割合	0.00人	2.58人	3.00人				
נים		11	育児休業取得促進(職員向け周知2回)			$\vdash$				内訳	時間外 勤務	0.00時間	131.00時間	50.00時間			
	で改革の意識醸成を図るための職員研修を でるほか,残業時間が多い部署に対し,課 にい出しや時間外削減のためのコンサル びを行う。	比3, 職員 成の言 果ノー 29年 これ	成29年度における時間外勤務の総時間数が, 前年度 3,098時間(2.0%)の減。 員アンケートの結果から各所属長の労務管理の意識 高まりが見られた。 -残業デーの取組が浸透(実施率が前年度88.9%, F			上半期	-			F	臨時職員等	-	無	無			
事による											事業コスト (A+B)	0千円	22,677千円	22,858千円			
፟			度93.3%)した。 らにより、職員の働き方見直しに関する意識啓発に した。		II ⊞					H 31 年							
	〇  地球温暖化の防止   達成	課 課 部 題 また	引外勤務状況等について見える化できたが、今後は サルティングで得たノウハウを活用し、新たなモデル 暑に対して取組を広めていく必要がある。 こ、働き方見直しに関する意識啓発は、まだ全職員に 透していないため、今後も継続した取組が必要。			課題	課					ー 度 当 初 積 ほ は は は は は は は は は は は は は は は は は					
│ 環境 │ 職	は員の時間外勤務を縮減することにより, は務室内の不要な点灯がなくなり, 節電とな	事業 進捗		改善目標 <i>の</i> 進捗状況	_		」 事業の <u>進捗状況</u>	-	改善目標の 進捗状況	-	拠						
ISO	'。 ○  地球温暖化の防止	評価効率	前効性 中:適切な	成果が得られて	いる		有効性	生 -									
H30 環境 関連 對	は員の時間外勤務を縮減することにより, は務室内の不要な点灯がなくなり, 節電とな		カ率性 中:適切な	費用対効果が得	られている	評価	効率性	生 -				1年度 方向性	理由				
性と			合評価 B:成果·費	用対効果の向上に	に努めつつ継続実施 		総合評	価 –									